

# 農 村 基 盤 室

農村計画課

基盤整備課

## 4 農村基盤室

農業農村整備事業総括表

(県営事業)

(単位:千円)

事業名	地区名	令和2年度	令和3年度(当初)		採択年度 完了年度	備考 負担区分
		事業費(実績)	事業量	事業費		
1 中山間地域総合整備事業 (一般型)	熊野	61,000	生産基盤 一式 生活環境 一式 測量試験 一式	[ 20,000 ] < 22,000 > 135,000	R1 ) R5	55-30-15
2 中山間地域総合整備事業 (一般型)	御浜西部	[ 10,000 ] < 55,700 > 73,000		— — —	H22 ) R2	55-30-15
3 中山間地域総合整備事業 (一般型)	紀宝中部 2期	[ 200,000 ] < 110,000 > 64,000	生産基盤 一式 生活環境 一式 測量試験 一式	[ 85,000 ] < 96,000 > 145,000	H29 ) R4	55-30-15
4 中山間地域総合整備事業 (一般型)	御浜西部 2期	—	実施計画策定一 式	15,000	R3	55-45-0
5 ため池整備事業 (防災減災事業)	砂方池	20,040	ため池改修 一式	[ 20,000 ] < 109,960 > 40,000	R2 ) R6	55-35-10
6 ため池整備事業 (防災減災事業)	黒岩池	—	測量試験費 一式 用地補償費 一式	30,000	R3 ) R7	55-35-10
県営計		[ 210,000 ] < 165,700 > 218,040		[ 125,000 ] < 227,960 > 365,000		
(団体営事業)						
7 農山漁村地域整備交付金 農村振興総合整備事業	御浜南部 3期	< 22,862 > 90,000	農道整備 一式 測量試験 一式 用地補償 一式	< 47,940 > 57,000	H30 ) R4	50-14-36
8 かんがい排水事業 (長寿命化・防災減災事業)	熊野市 北部	4,000	用水路整備 一式	3,000	H31 ) R3	55-14-31
	御浜	17,000		—	H30 ) R2	55-14-31
9 ため池整備事業 (長寿命化・防災減災事業)	熊野市 (HM作成)	—	ハザードマップ 作成 2ヶ所	1,000	R3	100-0-0
	御浜 (HM作成)	—	ハザードマップ 作成 1ヶ所	500	R3	100-0-0
	小山池 (ため池廃 止)	2,290	ため池廃止 一式	10,500	R2 ) R3	100-0-0
10 国土調査事業	熊野	6,920		[ 2,860 ] 0		50-25-25
	御浜	30,000		< 7,360 > 25,000		50-25-25
	紀宝	14,952		10,884		50-25-25
団体営計		< 22,862 > 165,162		[ 2,860 ] < 55,300 > 107,884		
全計		[ 210,000 ] < 188,562 > 383,202		[ 127,860 ] < 283,260 > 472,884		

※[ ]前年度補正分で外数

※< >前年度からの繰越分で外数

#### 4-1 農村計画課

##### 県営事業

##### (1) 農村地域防災減災事業 【県営ため池整備事業（地震対策ため池）】

###### ① 事業概要

集中豪雨や地震等により災害発生の恐れのあるため池を整備して、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

###### ② 採択基準

(小規模)

- ・ 防災受益がおおむね7ha以上又は想定被害額（農外）が4,000万円以上であって、かつ受益面積がおおむね2ha以上のもの。
- ・ 総事業費がおおむね800万円以上のもの。

###### ③ 負担区分

工事費            国 55%      県 35%      その他 10%  
 県事務費                              県100%

###### ④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
黒岩池	ため池改修 1式	365,000					測量設計費 1式 用地補償費 1式	30,000	8	R3 ~ R7
計	1地区	365,000						30,000		

## 団体営事業

### (1) 農山漁村地域整備交付金事業【団体営農村振興総合整備事業】

#### ① 事業概要

基礎的な生活環境の重点的又は補完的な整備が必要な地域、防災の観点から安心して生活できる基盤整備を早急に進める必要がある地域において、農業生産の基盤の整備及びこれと関連をもつ農村の基礎的な生活環境の整備を総合的に実施する。

#### ② 採択基準

- ・農村振興基本計画に則して、実施計画が作成されていること。
- ・実施計画の内容が農村基盤整備としてふさわしいものであること。
- ・活力と個性ある地域づくりを推進するため、又は防災の観点から必要であると見込まれること。

#### ③ 負担区分

工事費            国 50%    県 14%    その他 36%  
 県事務費                            県100%

#### ④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
御 浜 南 部 3 期	農用排施設 1,370m	669,070	農用排施設 550m	122,060	農用排施設 550m	42,060	農道整備 [440m] 100m 農業集落道 1式  測量試験費 1式 用地補償費 1式	[47,940] 57,000	34	H30 ～ R4
	農道整備 1,020m		農道整備 1式		農道整備 1式					
	農業集落道 1,260m									
	農業集落排水 400m		測量試験費 1式		測量試験費 1式					
計	1地区	669,070		122,060		42,060		[47,940] 57,000		

[ ] は前年度からの繰越で外数

(2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業【団体営かんがい排水事業】

① 事業概要

長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を実施する。

② 採択基準

- ・長寿命化・防災減災計画を作成していること。
- ・1地区当たりの事業費の合計が200万円以上であること。
- ・1地区当たりの受益農業従事者数が、2者以上であること。
- ・1地区当たりの工事工期が原則3か年以内であること。

③ 事業負担

工事費            国 55%      県 14%      市町 31%  
 県事務費                            県100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
熊野市 北部	用水路改修 220m	12,000	用水路改修 170m	9,000	用水路改修 17m	4,000	用水路改修 50m	3,000	100	R1 ~ R3
計	1地区	12,000		9,000		4,000		3,000		

(3) 農業水路等長寿命化・防災減災事業【ため池の保全・避難対策】

① 事業概要

防災重点ため池において緊急時の迅速な避難行動につなげる対策として、ハザードマップの作成及び作成のために必要な調査、試験、測量等を実施する。

② 採択基準

- ・長寿命化・防災減災計画が作成されていること。
- ・1地区当たりの事業工期が1か年以内であること。

③ 事業負担

国費 定額補助

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
熊野市3 期	ハザードマ ップ作成 2個所	1,000					ハザードマ ップ作成 2個所	1,000	100	R3
御浜町	ハザードマ ップ作成 1個所	500					ハザードマ ップ作成 1個所	500	100	R3
計	2地区	1,500						1,500		

(4) 農業水路等長寿命化・防災減災事業【ため池等整備事業(ため池廃止)】

① 事業概要

防災面からため池を廃止し、リスク除去することで防災安全度の向上を図る。

② 採択基準

- ・事業費の合計が200万円以上となること。
- ・工事工期が原則3か年以内であること。
- ・防災重点ため池であって、想定被害額(農外)が500万円以上であること。
- ・廃止に伴い水路等の施設整備を伴うもの。
- ・埋立てによる土地造成を行わないもの。
- ・廃止後の維持管理を行う者と、①常時及び非常時の見回り方法、②開削部等に異常が確認された場合の対応方法、について、予め確認していること。
- ・従前に農業用水を貯留する施設として利用されていたものであって、かつ、他の用途に使用していないものであること。

③ 事業負担

国 100% 県 0% 市町 0%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
小山池	ため池廃止 1個所	13,000		2,290		2,290	ため池廃止 1個所	10,500	98	R2 ~ R3
計	1地区	13,000		2,290		2,290		10,500		

(5) 国土調査事業（地籍調査）

① 事業概要

国土開発、保全利用の高度化に資すると共に、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的、総合的に調査する。

② 事業負担

国 50% 県 25% 市町 25%

③ 地区一覧表

市町名	R2 事業費	R3 事業費	進捗状況 (R2.3 時点)		着手年度
	千円	千円	実施済面積 (km <sup>2</sup> )	進捗率 (%)	
熊野市	6,920	[2,860] 0	3.09	0.91	H11~
御浜町	22,640	[7,360] 25,000	16.56	18.88	H2~
紀宝町	14,952	10,884	6.15	8.37	H15~

[ ] は前年度からの繰越で外数

## 4-2 基盤整備課

### 令和3年度事業総括表

#### 県営事業

事業名	令和2年度実績		令和3年度当初		地区名
	地区数	事業費	地区数	事業費	
農山漁村地域整備交付金事業 県営中山間地域総合整備 事業（一般型）	1	千円 [65,700] 73,000			御浜西部地区
中山間地域農業農村総合整備 事業 県営中山間地域総合整備 事業（一般型）	1	千円 [310,000] 64,000	1	千円 [181,000] 145,000	紀宝中部2期地区
中山間地域農業農村総合整備 事業 県営中山間地域総合整備 事業（一般型）	1	千円 61,000	1	千円 [42,000] 135,000	熊野地区
農村地域防災減災事業 県営ため池等整備事業 （地震対策ため池）	1	千円 20,040	1	千円 [129,960] 40,000	砂方池地区
計	4 6	千円 [375,700] 218,040	3	千円 [172,141] 320,000	

[ ]は前年度からの繰越で外数

#### (1) 中山間地域農業農村総合整備事業【県営中山間地域総合整備事業（一般型）】

##### ① 事業目的

中山間地域は、農地面積や農業生産額とともに全国4割のシェアを占めているものの、その維持や保全には、地形的な条件不利性から多大なコストを要するのが実情であり、人口減少や高齢化の進展もあいまって深刻な状況にある。

このため、中山間地域の農地や農業水利施設、農道等の生産基盤の整備とともに、生産・販売施設等の総合的な整備を通じて、高収益作物の導入拡大や農産物の高付加価値化等による農業者の所得確保、耕作の維持が難しい農地の粗放的利用を含めた土地基盤の再編や整序化、地域の特色ある農業の展開を基軸とした地域の活性化の取組による新たな就業機会の創出などを図ることとする。



② 採択基準

過疎、山振、離島、半島の各振興法及び特定農山村法のいずれかの指定を受けた市町で、農業生産基盤整備事業の実施にあつては、林野率が50%以上で、かつ、傾斜度1/100以上の農用地の面積が全農用地の50%以上を占める地域において、2工種以上の生産基盤整備事業を実施し、その受益地面積の合計がおおむね10ha以上であるもの。

また、地域の特色を活かした農産物の生産拡大や加工・販売による高付加価値化等を通じた地域の所得確保を図る地域で、「販売額の増加」「営農コストの削減」「集出荷・加工コストの削減」に取り組む地域であること。

さらに、地域の特色を活かした農業の維持・発展を図るための農地や水利施設等の生産基盤の保全や再編利用に取り組む地域で、「耕作の維持が難しい農地の粗放的利用等の土地基盤の再編・整序化等を計画し取り組む地域」「水管理の省力化等を図るための水利施設の再編・統廃合等を計画し取り組む地域」であること。

③ 負担区分

工事費 国 55% 県 30% 地元 15%  
 事務費 県 100%

(単位：千円)

地区名 (市町名)	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
農山漁村 地域整備 交付金事 業	生産基盤整備 農用排 1.53km 農道 2.26km		生産基盤整備 農用排 1.53km 農道 2.22km		生産基盤整備 農道 0.04km 農地防災 1ヶ所					
御浜 西部 (御浜町)	ほ場整備 2.4ha 農地防災 1ヶ所  生活環境整備 集道 1.08km 農集排 0.55km  農集防災 1ヶ所	1,098,551	ほ場整備 2.4ha 農地防災 1ヶ所  生活環境整備 集道 1.08km 農集排 0.55km	1,098,551	測量設計 1式 用地買収 補償 1式	[65,700] 73,000			100.0	H22 ～ R2

(単位：千円)

地区名 (市町名)	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
中山間 地域農業 農村総合 整備事業 紀宝 中部 2期 [紀宝町]	生産基盤整備 農用排 1.68km 農道 0.11km 農地防災 2ヶ所 生活環境整備 集道 1.08km 営農飲雑用水 1ヶ所	1,417,400	生活環境整備 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	593,500	生活環境整備 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	[310,000] 64,000	生産基盤整備 農用排 0.22km 生活環境整備 集道 0.22km 営農飲 雑用水 1式 測量 設計 1式	[181,000] 145,000	% 64.9	H29 ~ R4
中山間 地域農業 農村総合 整備事業 熊野地区 [熊野市]	生産基盤整備 農用排 4.05km 農道 2.36km 農地防災 1ヶ所 生活環境整備 集道 0.33km 集排 1.17km	537,050	生産基盤整備 農用排 0.49km 測量 設計 1式	16,500	生産基盤整備 農用排 0.49km 測量 設計 1式	16,500	生産基盤整備 農用排 0.64km 農道 0.15km 農地防災 1式 生活環境整備 集排 0.30km 測量 設計 1式	[42,000] 135,000	% 46.8	R1 ~ R5
3地区 計		3,059,701		1,769,551		[375,700] 198,000		[223,000] 280,000		

[ ]は前年度からの繰越で外数

## (2) 農村地域防災減災事業 【県営ため池整備事業（地震対策ため池）】

## ① 事業概要

集中豪雨や地震等により災害発生の恐れのあるため池を整備して、農業生産の維持、農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図り、もって災害に強い農村づくりを推進する。

## ② 採択基準

(小規模)

- ・防災受益がおおむね7ha以上又は想定被害額（農外）が4,000万円以上で

- あって、かつ受益面積がおおむね2ha以上のもの。  
 ・総事業費がおおむね800万円以上のもの。

③ 負担区分

工事費            国 55%    県 35%    その他 10%  
 県事務費                            県100%

④ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	全 体		令和2年度まで		令和2年度		令和3年度		進 捗	着工 完了
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		
砂方池	ため池改修 1式	266,700	測量設計費 1式 用地補償費 1式	20,040	測量設計費 1式 用地補償費 1式	20,040	ため池改修 1式 測量設計費 1式 用地補償費 1式	[129,960] 40,000	71.2%	R3 ~ R7
計	1地区	266,700		20,040		20,040		[129,960] 40,000		

[ ]は前年度からの繰越で外数